

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

改 正 後 (R7.5.1)	現 行 (R6.4.1)
第1条～第13条 （略） （基準価格） 第14条 契約当事者は、工事に係る入札における基準価格については、予定価格に次項の規定により算出された割合を乗じて得た額を基準として定めるものとする。ただし、基準価格は、予定価格に100分の80を乗じて得た額から100分の94を乗じて得た額までの範囲内でなければならない。 2 前項の割合は、設計額算定の基礎となった次に掲げる額の合計額に100分の110を乗じて得た額を設計額で除して得た割合とする。ただし、その割合が100分の94を超える場合は100分の94とし、100分の80に満たない場合は100分の80とする。 (1) 直接工事費に100分の100を乗じて得た額 (2) 共通仮設費に100分の90を乗じて得た額 (3) 現場管理費に100分の90を乗じて得た額 (4) 一般管理費に100分の68を乗じて得た額 第15条～第21条 （略） 附 則 1 この要領は、平成20年4月1日から施行する。 2 この要領の施行の日前に公告を行った入札により行う総合評価落札方式の手続きについては、なお従前の例による。 3 福井県建設工事総合評価落札方式試行要領は、廃止する。 附 則（平成23年7月14日） 1 この要領は、平成23年7月15日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成24年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成25年5月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成26年6月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成27年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成30年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手	第1条～第13条 （略） （基準価格） 第14条 契約当事者は、工事に係る入札における基準価格については、予定価格に次項の規定により算出された割合を乗じて得た額を基準として定めるものとする。ただし、基準価格は、予定価格に100分の80を乗じて得た額から100分の92を乗じて得た額までの範囲内でなければならない。 2 前項の割合は、設計額算定の基礎となった次に掲げる額の合計額に100分の110を乗じて得た額を設計額で除して得た割合とする。ただし、その割合が100分の92を超える場合は100分の92とし、100分の80に満たない場合は100分の80とする。 (1) 直接工事費に100分の100を乗じて得た額 (2) 共通仮設費に100分の90を乗じて得た額 (3) 現場管理費に100分の90を乗じて得た額 (4) 一般管理費に100分の68を乗じて得た額 第15条～第21条 （略） 附 則 1 この要領は、平成20年4月1日から施行する。 2 この要領の施行の日前に公告を行った入札により行う総合評価落札方式の手続きについては、なお従前の例による。 3 福井県建設工事総合評価落札方式試行要領は、廃止する。 附 則（平成23年7月14日） 1 この要領は、平成23年7月15日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成24年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成25年5月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成26年6月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成27年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附 則 1 この要領は、平成30年4月1日（次項において「施行日」という。）から施行する。 2 改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

[illegible]

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

改 正 後 (R7.5.1)					現 行 (R6.4.1)						
別記2 (土木一式工事)					別記2 (土木一式工事)						
別記2 「土木一式」 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)					別記2 「土木一式」 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)						
分類	評 価 項 目	評 価 内 容	評 価 基 準	評価 点数	分類	評 価 項 目	評 価 内 容	評 価 基 準	評価 点数		
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0		
(B)	(a)同種工事の施工実績の有無 〔業種：土木一式〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	(B)	(a)同種工事の施工実績の有無 〔業種：土木一式〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5		
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0				(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0		
			上記以外	0.0				上記以外	0.0		
			8 0 点以上	3.5				8 0 点以上	3.5		
			7 0 点以上 8 0 点未満 (工事成績評定点の平均点-70) ×0.3+0.5	0.5～ 3.4				7 0 点以上 8 0 点未満 (工事成績評定点の平均点-70) ×0.3+0.5	0.5～ 3.4		
6 ・ 0 点	(b)工事成績 〔業種：土木一式〕 (令和○年度から令和○年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○ 地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	7 0 点未満	0.0	6 ・ 0 点	(b)工事成績 〔業種：土木一式〕 (令和○年度から令和○年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○ 地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	7 0 点未満	0.0		
			優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5				優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5		
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0				優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0		
			品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	0.5				品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	0.5		
			品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	上記以外			0.0		品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	上記以外	0.0
(C)	(a)同種工事の施工経験の有無 〔業種：土木一式〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	(C)	(a)同種工事の施工経験の有無 〔業種：土木一式〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5		
				(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの				1.0		(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
				上記以外				0.0		上記以外	0.0
				1 級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士の資格を保有				1.0		1 級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	上記以外	0.0		(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	上記以外	0.0		
			左記①および②の資格を保有	1.0				左記①および②の資格を保有	1.0		
	(b-2)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格 ① 1 級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士 ②コンクリートの品質確保に資する資格	左記①または②の資格を保有	0.5		(b-2)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格 ① 1 級土木施工管理技士 ②コンクリートの品質確保に資する資格	左記①または②の資格を保有	0.5		
			上記以外	0.0				上記以外	0.0		
	(b-3)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格	0.5		(b-3)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格	0.5		
			上記以外	0.0				上記以外	0.0		
	(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1 級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5		(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1 級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5		
			上記以外	0.0				上記以外	0.0		
	(d)優良工事表彰受賞経験〔業種：土木一式〕 (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5		(d)優良工事表彰受賞経験〔業種：土木一式〕 (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5		
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0				優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0		
3 ・ 5 点	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系C P D協議会加盟団体の取得単位数 〔推奨単位数〕 連続した1～5年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している	1.0	3 ・ 5 点	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系C P D協議会加盟団体の取得単位数 〔推奨単位数〕 連続した1～5年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している	1.0		
			推奨単位数の半分以上を取得している	0.5				推奨単位数の半分以上を取得している	0.5		
	(e-2)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系C P D協議会加盟団体の取得単位数 〔推奨単位数〕 連続した1～5年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	上記以外	0.0		(e-2)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系C P D協議会加盟団体の取得単位数 〔推奨単位数〕 連続した1～5年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	上記以外	0.0		
			推奨単位数以上を取得している	0.5				推奨単位数以上を取得している	0.5		
(D)	(a)地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5	(D)	(a)地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5		
				○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)				1.0		○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
				上記以外				0.0		上記以外	0.0
				取組あり				0.5		取組あり	0.5
	(b)社会貢献度	①広域防災への取組	取組なし	0.0		(b)社会貢献度	①広域防災への取組	取組なし	0.0		
				災害協定の締結あり				0.5		災害協定の締結あり	1.0
				災害協定の締結なし				0.0		災害協定の締結なし	0.0
				取組あり				0.5		取組あり	1.0
	(c)地域貢献度 (令和○年度または令和○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0		(c)地域貢献度 (令和○年度または令和○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0		
			実績なし	0.0				実績なし	0.0		
	5 ・ 5 点	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす		0.5	5 ・ 5 点	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
				上記以外		0.0				上記以外	0.0
	技術提案を求める標準型					30.0	技術提案を求める標準型				30.0
	技術提案を求めない簡易型					15.0	技術提案を求めない簡易型				15.0
(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 特記仕様書〔別表〕県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。					(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 特記仕様書〔別表〕県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。						
別表1 (略)					別表1 (略)						

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

改 正 後 (R7.5.1)					現 行 (R6.4.1)				
別記3 （鋼構造物工事）～別記4 （建築一式工事） （略）					別記3 （鋼構造物工事）～別記4 （建築一式工事） （略）				
別記5（舗装工事）					別記5（舗装工事）				
別記5 「舗装工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)					別記5 「舗装工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)				
分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数	分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(B) (a)同種工事の施工実績の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5	企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(B) (a)同種工事の施工実績の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
		上記以外		0.0			上記以外		0.0
		(b)工事成績 〔業種：舗装〕 〔令和○年度から令和○年度〕	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○ ○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	80点以上			3.5	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) ×0.3+0.5	0.5～ 3.4			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) ×0.3+0.5	0.5～ 3.4	
	(c)優良工事表彰 〔業種：舗装〕 〔令和○年度表彰、令和○年度表彰〕	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	70点未満	0.0		(c)優良工事表彰 〔業種：舗装〕 〔令和○年度表彰、令和○年度表彰〕	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	70点未満	0.0
			優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5				優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0		(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
			IS09001認証を取得している。	0.5				IS09001認証を取得している。	0.5
	上記以外		0.0	上記以外			0.0		
配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点		(C) (a)同種工事の施工経験の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5	配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(C) (a)同種工事の施工経験の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの
	上記以外			0.0	上記以外				0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0	(b)配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の保有する資格	1級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0
			2級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5				2級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
	(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5	(c)若手担当技術者の常駐		専任の監理技術者等の下で、1級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験 〔業種：舗装〕 〔令和○年度表彰、令和○年度表彰〕	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5	(d)優良工事表彰受賞経験 〔業種：舗装〕 〔令和○年度表彰、令和○年度表彰〕		過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0				優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
企業 の 地 域 ・ 社 会 性 5 点	(D) (a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5	企業 の 地 域 ・ 社 会 性 5 点	(D) (a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0				○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
			災害協定の締結あり	1.0				災害協定の締結あり	1.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結なし	0.0		(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結なし	0.0
			自社保有のグレーダによる除雪契約実績あり	1.0				自社保有のグレーダによる除雪契約実績あり	1.0
	(c)地域貢献度 〔令和○年度または令和○年度〕	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5		(c)地域貢献度 〔令和○年度または令和○年度〕	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5
			実績なし	0.0				実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5		(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
満点	技術提案を求める標準型			29.5	満点	技術提案を求める標準型			29.5
	技術提案を求めない簡易型			14.5		技術提案を求めない簡易型			14.5
(注) 1. 加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 特記仕様書〔別表〕県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。					(注) 1. 加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 特記仕様書〔別表〕県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。				

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

改 正 後 (R7.5.1)					現 行 (R6.4.1)							
別記6（法面処理工事）					別記6（法面処理工事）							
別記6「法面処理工事」評価基準表(○○○○○○○○工事)					別記6「法面処理工事」評価基準表(○○○○○○○○工事)							
分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数	分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数			
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0			
(B)	(a)同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	(b)同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5				
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0				
			上記以外	0.0			上記以外	0.0				
		(b)工事成績 「業種：法面処理」 (令和○年度から令和○年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	80点以上		3.5	(b)工事成績 「業種：法面処理」 (令和○年度から令和○年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	80点以上	3.5		
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～ 3.4		70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5		0.5～ 3.4				
		(c)優良工事表彰 [業種：法面処理] (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	70点未満		0.0	(c)優良工事表彰 [業種：法面処理] (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	70点未満	0.0		
				優良工事表彰受賞による加点申請あり		0.5			優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5		
		(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	IS09001認証を取得している。		0.5	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	IS09001認証を取得している。	0.5		
				上記以外		0.0			上記以外	0.0		
		(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置（※）	発注者が指定する下記の工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事するか	左記の内容のとおり従事する		0.5	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置（※）	発注者が指定する下記の工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事するか	左記の内容のとおり従事する	0.5		
指定工種 【○○○○○○○○】	0.0			指定工種 【○○○○○○○○】	0.0							
(C)	(a)同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5				
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0				
			上記以外	0.0			上記以外	0.0				
		(b)配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士のいずれかの資格を保有（案件により設定）	1.0		(b)配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士のいずれかの資格を保有（案件により設定）	1.0				
			上記以外	0.0			上記以外	0.0				
		(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	0.5		(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	0.5				
			上記以外	0.0			上記以外	0.0				
		(d)優良工事表彰受賞経験 [業種：法面処理] (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり		0.5	(d)優良工事表彰受賞経験 [業種：法面処理] (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5		
				優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）		0.0			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0		
		(D)	(a)地域精進度	主たる営業所の所在地		○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5	(b)社会貢献度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5	
○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0				○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0						
上記以外	0.0				上記以外	0.0						
(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無			災害協定の締結あり	1.0	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無		災害協定の締結あり	1.0		
	災害協定の締結なし			0.0	災害協定の締結なし		0.0					
(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する。			(1)および(2)を満たす	0.5	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する。		(1)および(2)を満たす	0.5		
				上記以外	0.0		上記以外		0.0			
技術提案を求める標準型				29.0	技術提案を求める標準型				29.0			
技術提案を求めない簡易型				14.0	技術提案を求めない簡易型				14.0			
(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。 3. 特記仕様書【別表】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 4. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 5. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。					(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。 2. 配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。 3. 特記仕様書【別表】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（1）および（2）を満たす」を「（1）を満たす」と読み替える。 4. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。 5. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。							

技術資料自己評價申請書

様式第4号の2
(土木一式工事)

○○○○○○○○工事
○○○○川 ○○○市○○

企業の技術力										配属予定技術者										企業の実績性・社会性										技術評価 観点	
模範第1号					模範第2号・11号					模範第11号					小計					模範第1号					小計					技術評価 観点	
施工工程の有無		IS認証の有無		工事成績		小計			施工経験の有無		保有資格		若手社員技術者常駐の有無		優良工事 加算申請の有無		優良工事 加算申請の有無		地域貢献の有無		社会貢献度 加算申請の有無		地域貢献度 加算申請の有無		国内企業および 業種別の活用 小計		技術評価 観点				
有無	加算点	有無	加算点	件数	平均 作業時間	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	
最大	※1	1.5	有	0.5	80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	一般士	1.0	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	15.0	
※2	1.0				(工事実績評価点 の平均点×80)× 0.1で10.3	～	※2	1.0	0.5	普通地区 の平均点	0.5																			～	
最小	その他	0.0	無	0.0	70点未満	0.0	4.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	
配属予定者数別																															
※2		1.0	無	0.0	有	0.5	6	76.3	2.3	3.8	※2	1.0	一般士	1.0	有	0.5	無	0.0									有	0.5	4.3	10.5	
計																															
※2		1.0	無	0.0	有	0.5	6	76.3	2.3	3.8	※2	1.0	一般士	1.0	有	0.5	無	0.0									有	0.5	4.3	10.5	
計																															
※2		1.0	無	0.0	有	0.5	6	76.3	2.3	3.8	※2	1.0	一般士	1.0	有	0.5	無	0.0									有	0.5	4.3	10.5	
計																															

注意

事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。入札公告に添付された評価項目に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。

評価対象となっていない項目については空欄とする。

様式の変更は行わず、黄色セルの箇所のみに記入し、入札公告に添付された黄色セルの必要事項を必ず提出すること。なお、ファイナ名には企業名称を含めること。

入札書の提出に際し、黄色セル以外のファイナル形式とする書類を添付する場合は、福井県電子入札運用基準第3条に基づき、L2H形式で提出すること。

入札参加資格確認申請書提出依頼料を受けた者のみが、入札参加資格確認資料を併せて、様式第9号～第11号および添付資料を提出すること。

入札参加資格確認の締切時刻と様式第9号～第11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。

※1 施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの

※2 施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第4号の2
(土木一式工事)

技術資料自己評價申請書

別記7～別記8 (略)

別紙1～(様式第4号) (略)

[illegible]

(平均点は少数点第二位以下を切捨てた小数点第一位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数点第二位以下を切捨てる)

・事後発着型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
・入札公告に添付された詳細仕様書に従い、様式第9号（第11号を同時提出すること）を提出すること。
・評価対象となっていない項目については空欄とすること。なお、ファイナル名には企業名称を含めること。
・様式の変更は行わず、黄色色紙の裏面の記入し、入札公告に添付されたエクセルのそのまま提出すること。
・入札書の提出に際し、エクセルの別添の印刷形式となる書類を添付する必要がある場合は、幅巾用紙電子入札運用基準第8条に基づき、LZ H形式またはZ1 P形式により圧縮すること。
・入札参加資格確認申請書提出後11月の記載の内容が、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加えないことがある。**
・入札参加資格確認申請書提出後11月の記載の内容が、十分に注意して作成すること。

※1 施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの

※2 施工実績（経験）のある同種工事の施工規模の80%以上100%未満であったもの

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領 新旧対照表

改 正 後 (R7. 5. 1)	現 行 (R6. 4. 1)
様式第4号の2 (鋼構造物工事) ～ (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系) (略) (様式第5号) ～ (様式第8号) (略)	様式第4号の2 (鋼構造物工事) ～ (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系) (略) (様式第5号) ～ (様式第8号) (略)

改 正 後 (R7.5.1)					現 行 (R6.4.1)						
(様式第9号) (土木一式工用)					(様式第9号) (土木一式工用)						
企業 の技術力および地域性・社会性					企業 の技術力および地域性・社会性						
施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。（評価対象の同種工事を1件のみ記入）			施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。（評価対象の同種工事を1件のみ記入）				
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 （COR I N S登録番号）			同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 （COR I N S登録番号）				
	発注機関名	○○○○○○				発注機関名	○○○○○○				
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線				工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線				
	契約金額	（最終の請負金額（税込）を記入する。）				契約金額	（最終の請負金額（税込）を記入する。）				
	工期	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日				工期	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日				
	工事概要	○○				工事概要	○○				
工事成績評定		件数	件	平均点（小数点第2位切捨て）	点	工事成績評定		件数	件	平均点（小数点第2位切捨て）	点
優良工事表彰受賞による加点申請（＊）		□加点申請する ・ □加点申請しない 表彰年度（ ） 表 彰 名（ ） 工事名称（ ）									
ISO9001 認証取得（＊）		□有 ・ □無									
企業 の 地域 性・ 社会 性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地（ ）									
	広域防災への取組の有無（＊）	（土木一式工事の場合のみ評価する） □取組あり ・ □取組なし									
	福井県との災害協定の締結（＊）	□有 ・ □無									
	福井県域道路啓蒙計画への取組（＊）	□取組あり ・ □取組なし									
	除雪契約の有無（＊）	□有 ・ □無									
	指定工種における県内企業の活用（＊）	□次の①～③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する □上記以外									
指定資材における県産品の活用（＊）		□全てを活用する ・ □左記以外									
注意 上記記載の内容が確認できる資料（COR I N S工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001 の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し）を添付資料として提出すること。（当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要） ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。（COR I N S登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。） ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第 10 号を併せて提出すること。 ・（＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。											
[P O / O]											
(様式第9号) (鋼構造物工用) ～ (様式第11号) (略)											

(様式第9号) (土木一式工用)					(様式第9号) (土木一式工用)						
企業 の技術力および地域性・社会性					企業 の技術力および地域性・社会性						
施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。（評価対象の同種工事を1件のみ記入）			施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。（評価対象の同種工事を1件のみ記入）				
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 （COR I N S登録番号）			同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 （COR I N S登録番号）				
	発注機関名	○○○○○○				発注機関名	○○○○○○				
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線				工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線				
	契約金額	（最終の請負金額（税込）を記入する。）				契約金額	（最終の請負金額（税込）を記入する。）				
	工期	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日				工期	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日				
	工事概要	○○				工事概要	○○				
工事成績評定		件数	件	平均点（小数点第2位切捨て）	点	工事成績評定		件数	件	平均点（小数点第2位切捨て）	点
優良工事表彰受賞による加点申請（＊）		□加点申請する ・ □加点申請しない 表彰年度（ ） 表 彰 名（ ） 工事名称（ ）									
ISO9001 認証取得（＊）		□有 ・ □無									
企業 の 地域 性・ 社会 性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地（ ）									
	広域防災への取組の有無（＊）	（土木一式工事の場合のみ評価する） □取組あり ・ □取組なし									
	福井県との災害協定の締結（＊）	□有 ・ □無									
	除雪契約の有無（＊）	□有 ・ □無									
	指定工種における県内企業の活用（＊）	□次の①～③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する □上記以外									
	指定資材における県産品の活用（＊）	□全てを活用する ・ □左記以外									
注意 上記記載の内容が確認できる資料（COR I N S工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001 の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し）を添付資料として提出すること。（当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要） ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。（COR I N S登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。） ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第 10 号を併せて提出すること。 ・（＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。											
[P O / O]											
(様式第9号) (鋼構造物工用) ～ (様式第11号) (略)											